

令和2年度村上市上水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和2年度村上市の上水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度村上市上水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 水道事業収益	1, 104, 556千円	32, 624千円	1, 137, 180千円
第1項 営業収益	972, 314千円	5, 000千円	977, 314千円
第2項 営業外収益	132, 239千円	27, 624千円	159, 863千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1, 096, 695千円	△5, 934千円	1, 090, 761千円
第1項 営業費用	972, 992千円	△5, 934千円	967, 058千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額529,284千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額26,284千円、当年度分損益勘定留保資金448,551千円、減債積立金30,000千円及び建設改良積立金24,449千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額529,741千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額28,950千円、当年度分損益勘定留保資金448,551千円、減債積立金30,000千円及び建設改良積立金22,240千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収 入		
第1款 資本的収入	155,869千円	7,000千円	162,869千円
第4項 工事補償金	14,500千円	7,000千円	21,500千円
	支 出		
第1款 資本的支出	685,153千円	7,457千円	692,610千円
第1項 建設改良費	328,015千円	7,457千円	335,472千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「(1) 職員給与費135,563千円」を「(1) 職員給与費117,819千円」に改め補正する。

令和 2年12月 1日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 2年12月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

令和2年度 村上市上水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益の収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			1,104,556	32,624	1,137,180
	1 営業収益		972,314	5,000	977,314
		2 受託工事収益	4,500	5,000	9,500
	2 営業外収益		132,239	27,624	159,863
		2 他会計補助金	3,232	27,624	30,856

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
受託工事収益	5,000	受託工事収入
他会計補助金	27,624	企業債償還利息等一般会計繰入金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			1,096,695	△5,934	1,090,761
	1 営業費用		972,992	△5,934	967,058
		2 配水及び給水費	103,504	4,542	108,046
		3 受託工事費	4,500	5,000	9,500
		4 総係費	145,706	△15,476	130,230

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	△399	一般職員給
手当	23	一般職員手当
賞与引当金繰入額	△81	翌年支出予定分賞与引当金
法定福利費	△108	職員共済組合負担金等
手数料	107	登録代行手数料等
修繕費	5,000	配給水管等修理費
工事請負費	5,000	消火栓新設等工事
給料	△9,621	一般職員給
手当	△3,308	一般職員手当
賞与引当金繰入額	△782	翌年支出予定分賞与引当金
法定福利費	△3,225	職員共済組合負担金等
印刷製本費	1,376	諸用紙印刷費
保険料	43	自動車損害自賠償保険料
公課費	41	自動車重量税

資本的收入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入			155,869	7,000	162,869
	4 工事補償金		14,500	7,000	21,500
		1 工事補償金		14,500	7,000

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
工事補償金	7,000	送水管詳細設計業務委託補償金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			685,153	7,457	692,610
	1 建設改良費		328,015	7,457	335,472
		2 改良事業費	272,641	7,457	280,098

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給料	△279	一般職員給
手当	115	一般職員手当
法定福利費	△79	職員共済組合負担金等
委託料	7,700	送水管詳細設計委託

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(1) 15	657	55,600	45,716	101,973	15,846	117,819
補 正 前	(1) 17	657	65,899	49,749	116,305	19,258	135,563
比 較	() △2		△10,299	△4,033	△14,332	△3,412	△17,744

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	2,474	1,716	8,791	6,529	1,055
	補 正 前	2,334	1,716	11,327	7,709	785
	比 較	140		△2,536	△1,180	270
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		1,031	1,127	1,240	
	補 正 前		1,031	1,127	1,104	
	比 較				136	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
補 正 後		13,181	8,572			
補 正 前		13,181	9,435			
比 較			△863			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考
給料	△10,299	給与改定に伴う増減分		給料月額の変更に伴う増		
		昇給に伴う増加分		職員の昇給に伴う増		
		その他の増減分	△10,299	異動に伴う増 異動に伴う減 採用に伴う増 退職に伴う減	16,498 △26,790	昇格に伴う増 その他の増減
職員手当	△4,033	制度改正に伴う増減分	△262	期末手当減	△262	期末手当支給率の改正
		その他の増減分	△3,771	給与改定に伴う増減 異動に伴う増 異動に伴う減 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 昇格に伴う増 その他の増減	 12,954 △18,912 2,187	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 令和2年11月1日 現 在	平均給料月額 (円)	311,080	—	—
	平均給与月額 (円)	344,926	—	—
	平均年齢 (歳)	43歳 0月	歳 月	歳 月
補 正 前 令和2年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	320,635	—	—
	平均給与月額 (円)	352,459	—	—
	平均年齢 (歳)	43歳 7月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	150,600	—	—	150,600	147,900	173,400
大学卒	182,200	—	—	182,200	—	211,400

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 令和2年11月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	(1)	(6.7)	4級	()	()	5級	()	()
	5級	(2)	(13.3)	3級	()	()	4級	()	()
	4級	(4)	(26.7)	2級	()	()	3級	()	()
	3級	(6)	(40.0)	1級	()	()	2級	()	()
	2級	()	()				1級	()	()
	1級	(2)	(13.3)						
	計	(15)	(100.0)	計	()	()	計	()	()
補 正 前 令和2年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	(4)	(23.6)	3級	()	()	4級	()	()
	4級	(3)	(17.7)	2級	()	()	3級	()	()
	3級	(8)	(46.9)	1級	()	()	2級	()	()
	2級	()	()				1級	()	()
	1級	(2)	(11.8)						
	計	(17)	(100.0)	計	()	()	計	()	()

※ () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 る 』						

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職	消 防 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	15	15		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	14		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	13	13	
	号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	93.3	93.3			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	15	15	
	号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	88.2	88.2			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
補 正 後	() 2.225	() 2.175	() 4.400	5%~15%	
補 正 前	() 2.225	() 2.225	() 4.450	5%~15%	
一般会計 の制度	() 2.225	() 2.175	() 4.400	5%~15%	

※ () 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、上水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、271,854 千円である。

IV. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

令和2年度 村上市上水道事業予算予定損益計算書

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1)給水収益	851,727		
	(2)受託工事収益	8,636		
	(3)その他の営業収益	28,103	888,466	
2	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	129,262		
	(2)配水及び給水費	102,916		
	(3)受託工事費	8,636		
	(4)総係費	126,529		
	(5)減価償却費	562,015		
	(6)資産減耗費	15,000		
	(7)その他の営業費用	78	944,436	
	営業損失			55,970
3	営業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	35		
	(2)他会計補助金	12,156		
	(3)長期前受金戻入	128,464		
	(4)雑収益	464	141,119	
4	営業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	85,558		
	(2)雑支出	2,511	88,069	53,050
	経常損失			2,920
5	特別利益	3	3	
6	特別損失	92	92	△ 89
	当年度純損失			3,009
	前年度繰越利益剰余金			703
	その他未処分利益剰余金変動額			45,272
	当年度未処分利益剰余金			42,966

令和2年度 村上市上水道事業予算予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固 定 資 産			
	(1)有形固定資産			
	イ 土地		485,755	
	ロ 建物	881,891		
	減価償却累計額	<u>△ 209,232</u>	672,659	
	ハ 構築物	20,431,592		
	減価償却累計額	<u>△ 8,924,296</u>	11,507,296	
	ニ 機械及び装置	2,920,568		
	減価償却累計額	<u>△ 1,848,530</u>	1,072,038	
	ホ 車両及び運搬具	24,174		
	減価償却累計額	<u>△ 21,457</u>	2,717	
	ヘ 工具器具及び備品	38,328		
	減価償却累計額	<u>△ 21,651</u>	16,677	
	ト 有形リース資産	16,875		
	減価償却累計額	<u>△ 16,875</u>		
	チ 建設仮勘定		253,850	
	有形固定資産合計			14,010,992
	(2)無形固定資産			
	イ 電話加入権		146	
	ロ 無線利用権		300	
	ハ 庁舎使用権			
	ニ ソフトウェア			
	無形固定資産合計			<u>446</u>
	固定資産合計			14,011,438
2	流 動 資 産			
	(1)現金預金		648,166	
	(2)未収金		41,961	
	(3)有価証券			
	(4)貯蔵品		5,178	
	(5)前払費用			
	(6)前払金		7,200	
	(7)短期貸付金			
	(8)その他流動資産		150	
	流動資産合計			<u>702,655</u>
	資産合計			<u>14,714,093</u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等に充てるための企業債	5,011,210		
	ロ その他企業債		5,011,210	
	(2) その他固定負債			
	固定負債合計			5,011,210
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良等に充てるための企業債	401,921		
	ロ その他企業債		401,921	
	(2) 未払金		152,427	
	(2) 前受金		18,700	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	9,092		
	ロ 修繕引当金			
	ハ 特別修繕引当金			
	ニ その他引当金		9,092	
	(4) その他流動負債		24,292	
	流動負債合計			606,432
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		5,833,046	
	(2) 長期前累計収益		△ 2,734,114	
	繰延収益合計			3,098,932
	負債合計			8,716,574
資本の部				
6	資本金			
	(1) 自己資本金			
	イ 固有資本金	59,109		
	ロ 出資金	417,982		
	ハ 組入資本金	4,873,995		
	自己資本金合計		5,351,086	
	資本金合計			5,351,086
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 工事負担金	18,131		
	ロ 工事補償金	9,232		
	ハ 国庫補助金	39,308		
	資本剰余金合計		66,671	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	191,402		
	ロ 建設改良積立金	345,394		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	42,966		
	利益剰余金合計		579,762	
	剰余金合計			646,433
	資本金合計			5,997,519
	負債資本合計			14,714,093

令和2年度 村上市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和 2年 4月 1日から令和 3年 3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 3,009
減価償却費	562,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	970
引当金の増減額 (△は減少)	△ 142
長期前受金戻入額	△ 128,464
受取利息及び配当金	△ 35
支払利息	85,558
固定資産除却額	15,000
固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
未収金の増減額 (△は増加)	261
未払金の増減額 (△は減少)	3,010
たな卸資産の増減額 (△は減少)	△ 1,630
前受金の増減額 (△は減少)	18,700
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 75,126
小計	477,107
利息及び配当金の受取額	35
利息の支払額	△ 85,558
業務活動によるキャッシュ・フロー	391,584
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 331,784
固定資産の売却による収入	2
一般会計又は特別会計からの負担金等による収入	33,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,080
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	111,800
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 357,138
一般会計からの出資による収入	13,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,342
資金増加額 (又は減少額)	△ 137,838
資金期首残高	786,004
資金期末残高	648,166